

2023年（令和5年）3月29日

法務大臣 齋藤 健 殿

大阪弁護士会

会 長 福 田 健 次

## 要 望 書

申立人X氏（以下「申立人」という。）より、当会に対し、人権侵害の事実があったとして、適切な救済措置を求める旨の申立がありました。

当会において慎重に審査しました結果、人権侵害のおそれがあると認めましたので、以下のとおり要望します。

### 第1 要望の趣旨

被収容者が刑事施設から刑事施設以外の他の留置施設に移送される際、当該被収容者が自弁物品を引き続き使用する希望がある場合には、

- (1) 当初刑事施設にあっては同被収容者が自弁していた物品を箱等に封入し封緘する措置を執るなどし、
  - (2) 同被収容者が留置施設を経て再度刑事施設に移送されたときには同刑事施設において上記措置を執られた物品を領置せず、自弁物品として使用させる、
- とする旨の訓令改正等の措置を執るよう要望する。

### 第2 要望の理由

#### 1 認定した事実

(1) 申立人は京都拘置所にて勾留中（被告人勾留）、以下の物品を自弁購入した。

- ① 電気シェイバー、シャンプー、石鹸、櫛、ヘアゴム、ボールペン、シャープペンシル、消しゴム、筆箱、ノート及びクッキー
- ② 便箋及び封筒

その後、申立人は2021年（令和3年）5月27日に別件にて逮捕され、大津警察署に移監された。その際、申立人の所有私物もすべて大津警察署に移されることとなったが、京都拘置所内で自弁購入した物品のうち上記①記載のものは箱詰めされ（菓子箱サイズ）、封印の上、「開封厳禁」と大書された。また、上記②記載のものは手持ち品とされた。

その後、申立人は、鑑定留置となり、大阪拘置所に移監された。大阪拘置所では、開封厳禁とされた箱が開封され、京都拘置所にて自弁購入した物品（上記①及び②）のうち櫛、筆入れ及びノートのみが保管私物として使用を許され、クッキーは賞味期限があることから廃棄され、その余は領置物品とされた。

それで、申立人は髭剃りのためにT字剃刀の貸与を受けざるを得ず、また便箋、封筒、ボールペン、シャンプー及び石鹸を再度自弁購入せざるを得なくなった。

(2) 大阪拘置所における運用は、次の通りである。

- ① 被収容者が収容される際、所持する物品について、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（以下「法」という。）44条の規定に基づき検査を行い、同45条第1項各号に掲げる処分を求める所持物品に該当しないものについて、同47条の規定に基づき、被収容者が使用または摂取することができる物品を同人に引き渡し（保管私物）、それ以外のものを大阪拘置所長が領置する（領置物品）。

上記検査の際、多種多様多量の所持物品について、大阪拘置所以前の他の刑事施設（拘置所）での自弁購入物品であるか否かを確認する作業はできない。

- ② 刑事施設ではない留置施設（警察署）から大阪拘置所に移送された場合、留置施設以前の他の留置施設や他の刑事施設の所在履歴を大阪拘置所が得ているとは限らない（但し、再入所の場合を除く）。
- ③ 被収容者が他の刑事施設（拘置所）から大阪拘置所に移送された場合、被収容者が所持する物品は、既に、法 44 条の規定に基づき検査が行われ、刑事施設内に受け入れられた物品（保管私物または領置物品）である。移送前に収容されていた刑事施設（拘置所）で使用を許されていた自弁物品（保管私物）については、被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令（法務省矯成訓第 3339 号。以下「訓令」という。）15 条の定めに基づき、使用を許す。但し、例外として、その使用を許すことで大阪拘置所の規律及び秩序の維持その他管理運営上支障を生ずるおそれがある場合を除く。
- ④ 被収容者が留置施設（警察署）から大阪拘置所に移送された場合（上記②の場合）に被収容者が所持する物品については、訓令 15 条に該当しないから、上記①のとおり、法 44 条の規定に基づき検査を行う。
- (3) 訓令 15 条（移送時の自弁物品の取扱い）の規定

刑事施設における自弁物品の被収容者移送時の取扱いについては、訓令 15 条に定めがある。

訓令によると、刑事施設の長は、被収容者に自弁を許す物品の形状及び規格を定めることができるとされ（10 条）、したがって、刑事施設ごとに、自弁を許す物品の形状や規格が異なる場合があり得る。

その上で、訓令 15 条は、「刑事施設の長は、他の刑事施設からの移送により被収容者が収容される際に、10 条の規定により定めた物品の形状又は規格と異なる自弁の物品を所持する場合において、当該物品が移送される前に収容されていた刑事施設において使用又は摂取を許されていたものであるときは、当該物品の使用又は摂取を許すものとする。」としており、移送前の刑事施設における自弁物品についての特例を設け、た

とえ形状や規格が異なっても保管私物としての継続使用が可能とされている。

しかしながら、たとえ刑事施設にて自弁購入した物品であっても、一旦、警察署等留置施設に移送された場合には、他の刑事施設からの移送の場合を規定する訓令 15 条の及ぶ範囲ではなく、新規収容と同様の取扱いとなる。

## 2 当会の判断

### (1) 刑事被収容者に保障される権利

刑事手続において身体拘束を受ける被収容者であっても、自弁物品を使用する権利は財産権として憲法 29 条により保障されており、合理的な理由なく侵害されてはならない。法は刑事施設の被収容者に対し、金品の管理方法を定め、施設の長に必要な制約について細目の定めを委任し、法務大臣がその内容につき訓令を制定しているが、それらの解釈は被収容者の財産権保障の観点からなされなければならない。

### (2) 大阪拘置所の取扱いについて

申立人のように、京都拘置所から一旦警察署の留置施設に移送され、その後大阪拘置所に移送された場合には、訓令 15 条に該当しない。したがって、大阪拘置所が法 44 条の規定に基づき、申立人が京都拘置所で使用していた自弁物品の使用を認めず領置する取扱いをしたことは、法違反ないし訓令違反ではない。

しかしながら、刑事施設にて自弁購入した物品が、一旦、警察署等留置施設に移送されたことによって、刑事施設に収容された際にはもはや自弁物品とはならず領置物とされ、被収容者が再度同じ物品を自弁購入しなければならないという扱いは、刑事施設間で移送される場合との比較で合理的理由のない不平等取扱い（憲法 14 条違反）に当たる余地がある。

確かに、刑事施設は、日々、相当数の被収容者を受け入れ、受入時には、施設受入物品の検査を一律の基準に基づき行わなければならない。被収

容者が収容される際に所持する多種多様多量の物品について、それが刑事施設（拘置所）での自弁購入物品であるか否かを一つ一つ確認する作業を行うのは不合理である。

しかし、被収容者が、刑事施設においてその指定する差入業者から指定物品を自弁購入して得た物品は、被収容者の財産である。しかも、それら物品は刑事施設内の日常生活において使用する必要があるからこそ購入したものである。物品が領置されれば所有権は失われないものの、使用機会そのものが財産権の内容であり守られるべき利益であるから、自弁物品の継続的な使用が認められないことは、財産権の侵害に当たる。

(3) 訓令による自弁物品継続使用の利益の保障の範囲を広げる必要性

訓令 15 条は、被収容者が刑事施設にて自弁購入した物品を他の刑事施設でも継続使用する利益を認めるものである。刑事施設間の直接移動であることを前提に、被収容者の所在履歴及び物品の来歴が職務上自明であるが故の措置である。

そうであれば、刑事施設間の直接移動でなくとも、物品の来歴が自明でありさえすれば、自弁物品を継続的に使用する利益を享受できるよう、保障される範囲を広げるべきである。

(4) 執りうる措置としての拘置所自弁物品の封入と封緘による物品来歴の証明措置

本件では、京都拘置所が、申立人の自弁物品を箱詰し、「開封厳禁」と大書する措置を執っていた。このように、被収容者が刑事施設にて自弁した物品があった場合に、逮捕等の理由で警察署等の留置施設に移送される際には、被収容者の希望により、当該刑事施設が同被収容者の自弁物品を一定の大きさの箱に封入し、封緘を施す運用が考えられる。

警察署等留置施設においても被収容者の希望により開封を望まない場合は開封せず、刑事施設における封緘のままで次の移送に供するならば、物品の来歴が明確であるから、再度刑事施設に収容された際にも、自弁物品として使用を許すことで問題は生じないはずである。

このように、法務大臣において訓令の改正を行う等の運用変更により、本件と同様の事案の発生を防ぎ、もって、被収容者の自弁物品を使用する利益を保障することが望まれる。

したがって、要望の趣旨記載のとおり要望する。

以 上

# 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（抄）

## 第二編 被収容者等の処遇

### 第二章 刑事施設における被収容者の処遇

#### 第五節 金品の取扱い

##### （金品の検査）

**第四十四条** 刑事施設の職員は、次に掲げる金品について、検査を行うことができる。

- 一 被収容者が収容される際に所持する現金及び物品
- 二 被収容者が収容中に取得した現金及び物品（信書を除く。次号において同じ。）であって、同号に掲げる現金及び物品以外のもの（刑事施設の長から支給された物品を除く。）
- 三 被収容者に交付するため当該被収容者以外の者が刑事施設に持参し、又は送付した現金及び物品

##### （収容時の所持物品等の処分）

**第四十五条** 刑事施設の長は、前条第一号又は第二号に掲げる物品が次の各号のいずれかに該当するときは、被収容者に対し、その物品について、親族（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）その他相当と認める者への交付その他相当の処分を求めるものとする。

- 一 保管に不便なものであるとき。
  - 二 腐敗し、又は滅失するおそれがあるものであるとき。
  - 三 危険を生ずるおそれがあるものであるとき。
- 2 前項の規定により物品の処分を求めた場合において、被収容者が相当の期間内にその処分をしないときは、刑事施設の長は、これを売却してその代金を領置する。ただし、売却することができないものは、廃棄することができる。

##### （差入物の引取り等）

**第四十六条** 刑事施設の長は、第四十四条第三号に掲げる現金又は物品が次の各号のいずれかに該当するときは、その現金又は物品を持参し、又は送付した者（以下「差入人」という。）に対し、その引取りを求めるものとする。

- 一 被収容者に交付することにより、刑事施設の規律及び秩序を害するおそれがあるものであるとき。
  - 二 交付の相手方が受刑者であり、かつ、差入人が親族以外の者である場合において、その受刑者に交付することにより、その矯正処遇の適切な実施に支障を生ずるおそれがあるものであるとき。
  - 三 交付の相手方が未決拘禁者である場合において、刑事訴訟法の定めるところによりその者が交付を受けることが許されない物品であるとき。
  - 四 差入人の氏名が明らかでないものであるとき。
  - 五 自弁により使用し、若しくは摂取することができることとされる物品又は釈放の際に必要と認められる物品（以下「自弁物品等」という。）以外の物品であるとき。
  - 六 前条第一項各号のいずれかに該当する物品であるとき。
- 2 第四十四条第三号に掲げる現金又は物品であって、前項第一号から第四号までのいずれかに該当するものについて、差入人の所在が明らかでないため同項の規定による引取りを求めることができないときは、刑事施設の長は、その旨を政令で定める方法によって公告しなければならない。
- 3 前項に規定する現金又は物品について、第一項の規定による引取りを求め、又は前項の規定により公告した日から起算して六月を経過する日までに差入人がその現金又は物品の引取りをしないときは、その現金又は物品は、国庫に帰属する。

- 4 第二項に規定する物品であって、第一項第六号に該当するものについては、刑事施設の長は、前項の期間内でも、これを売却してその代金を保管することができる。ただし、売却できないものは、廃棄することができる。
- 5 第四十四条第三号に掲げる現金又は物品であって、第一項第五号又は第六号に該当するもの（同項第一号から第四号までのいずれかに該当するものを除く。）について、差入人の所在が明らかでないため同項の規定による引取りを求めることができないとき、若しくはその引取りを求めることが相当でないとき、又は差入人がその引取りを拒んだときは、刑事施設の長は、被収容者に対し、親族その他相当と認める者への交付その他相当の処分を求めるものとする。
- 6 前条第二項の規定は、前項の規定により処分を求めた場合について準用する。
- 7 第四十四条第三号に掲げる現金又は物品であって、第一項各号のいずれにも該当しないものについて、被収容者がその交付を受けることを拒んだ場合には、刑事施設の長は、差入人に対し、その引取りを求めるものとする。この場合においては、第二項及び第三項の規定を準用する。

#### （物品の引渡し及び領置）

**第四十七条** 次に掲げる物品のうち、この法律の規定により被収容者が使用し、又は摂取することができるものは、被収容者に引き渡す。

- 一 第四十四条第一号又は第二号に掲げる物品であって、第四十五条第一項各号のいずれにも該当しないもの
  - 二 第四十四条第三号に掲げる物品であって、前条第一項各号のいずれにも該当しないもの（被収容者が交付を受けることを拒んだ物品を除く。）
- 2 次に掲げる金品は、刑事施設の長が領置する。
- 一 前項各号に掲げる物品のうち、この法律の規定により被収容者が使用し、又は摂取することができるものの以外のも
  - 二 第四十四条各号に掲げる現金であって、前条第一項第一号、第二号又は第四号のいずれにも該当しないもの

#### （保管私物等）

**第四十八条** 刑事施設の長は、法務省令で定めるところにより、保管私物（被収容者が前条第一項の規定により引渡しを受けて保管する物品（第五項の規定により引渡しを受けて保管する物品を含む。）及び被収容者が受けた信書でその保管するものをいう。以下この章において同じ。）の保管方法について、刑事施設の管理運営上必要な制限をすることができる。

- 2 刑事施設の長は、被収容者の保管私物（法務省令で定めるものを除く。）の総量（以下この節において「保管総量」という。）が保管限量（被収容者としての地位の別ごとに被収容者一人当たりについて保管することができる物品の量として刑事施設の長が定める量をいう。以下この節において同じ。）を超えるとき、又は被収容者について領置している物品（法務省令で定めるものを除く。）の総量（以下この節において「領置総量」という。）が領置限量（被収容者としての地位の別ごとに被収容者一人当たりについて領置することができる物品の量として刑事施設の長が定める量をいう。以下この節において同じ。）を超えときは、当該被収容者に対し、その超過量に相当する量の物品について、親族その他相当と認める者への交付その他相当の処分を求めることができる。腐敗し、又は滅失するおそれが生じた物品についても、同様とする。
- 3 第四十五条第二項の規定は、前項の規定により処分を求めた場合について準用する。
- 4 刑事施設の長は、被収容者が保管私物について領置することを求めた場合において、相当と認めるときは、これを領置することができる。ただし、領置総量が領置限量を超えることとなる場合は、この限りでない。
- 5 刑事施設の長は、前項の規定により領置している物品について、被収容者がその引渡しを求めた場合には、これを引き渡すものとする。ただし、保管総量が保管限量を超えることとなる場合は、この限りでない。



(抄)

法務省矯成訓第3339号

矯正管区長  
刑事施設の長

被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令を次のように定める。

平成19年5月30日

法務大臣 長 勢 甚 遠

被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令

刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律（平成18年法律第58号）及び刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成19年法務省令第35号）の施行に伴い、並びに刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則（平成18年法務省令第57号）第14条第3項、第15条第2項から5項まで、同条第7項及び第16条第2項及び第4項の規定に基づき、及び刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成17年法律第50号）及び同規則を実施するため、被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令（平成18年法務省矯成訓第3288号大臣訓令）の全部を改正するこの訓令を定める。

（趣旨）

第1条 この訓令は、被収容者に対する物品の貸与及び支給並びに被収容者の物品の自弁について必要な事項を定めるものとする。

（被収容者に貸与する衣類及び寝具）

第2条 刑事施設の長は、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（以下「法」という。）第40条第1項第1号の規定に基づき、被収容者に対し、別表1に掲げる衣類及び寝具を貸与するものとする。

2 刑事施設の長は、刑事施設の所在地の気候、被収容者の身体的状況、当該物品の用途その他の事情に応じて、別表1に掲げる物品の貸与の方法、時期及び数量を定めるものとする。

（被収容者に貸与し、又は支給する日用品、筆記具その他の物品）

第3条 刑事施設の長は、法第40条第1項第3号の規定に基づき、被収容者に対し、別表2に掲げる日用品、筆記具その他の物品を貸与し、又は支給するものとする。

2 刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則（以下「規則」という。）第14条第3項の規定により被収容者に貸与することができる室内装飾品その他の刑事施設における日常生活に用いる物品及び支給することができる嗜好品の品名並びに貸与又は支給の基準は、別表3のとおりとする。

（受刑者の自弁の衣類）

第4条 規則第15条第2項の規定により受刑者に自弁を許す下着の品名及び靴下並びに規則第54条第1項第2号の規定により受刑者に自弁を許す寝衣は、別表4のとおりとする。

(受刑者の自弁の食料品及び飲料並びに嗜好品)

第5条 規則第15条第3項の規定により受刑者に自弁を許すことができる食料品及び飲料並びに嗜好品の品名は、別表5のとおりとする。

(受刑者の自弁の室内装飾品)

第6条 規則第15条第4項の規定により受刑者に自弁を許すことができる室内装飾品の品名は、別表6のとおりとする。

(受刑者の自弁の日用品、文房具その他の刑事施設における日常生活に用いる物品)

第7条 規則第15条第5項の規定により受刑者に自弁を許すことができる日用品、文房具その他の刑事施設における日常生活に用いる物品及び受刑者に優遇措置として自弁のものの使用を許す余暇時間帯における娯楽的活動に用いる物品の品名は、別表7のとおりとする。

(受刑者以外の被収容者の自弁の室内装飾品)

第8条 規則第16条第2項の規定により受刑者以外の被収容者に自弁を許す室内装飾品の品名は、別表8のとおりとする。

(受刑者以外の被収容者の自弁の日用品、文房具その他の刑事施設における日常生活に用いる物品)

第9条 規則第16条第4項の規定により受刑者以外の被収容者に自弁を許す日用品、文房具その他の刑事施設における日常生活に用いる物品の品名は、別表9のとおりとする。

(他の性別に係る身体的特徴に近似する外観を備えている者についての留意事項)

第9条の2 刑事施設の長は、その身体について他の性別に係る身体的特徴に近似する外観を備えている被収容者から、別表1、別表2、別表4、別表7及び別表9に掲げる衣類及び物品のうち、他の性別に限り使用が予定されているものについて使用の申出があった場合において、個別具体的な事情を考慮し、必要と認めたときは、これを許すことができる。

(物品の形状又は規格)

第10条 刑事施設の長は、被収容者に自弁を許す物品について、規律及び秩序の維持その他管理運営上の必要がある場合には、あらかじめ形状又は規格を定めることができる。

(子の養育に必要な物品)

第11条 法第66条第3項及び第4項の規定により被収容者に対し、別表10に掲げる子の養育に必要な物品を貸与し、若しくは支給し、又は自弁の物品の使用を許すものとする。

(矯正局長の認可による自弁の物品等)

第12条 刑事施設の長は、別表1から3までに掲げる品名以外の物品について、特に必要があると認める場合には、矯正局長の認可を受けて、被収容者にその物品を貸与し、又は支給することができる。

2 刑事施設の長は、別表4から9までに掲げる品名以外の物品について、特に必要があると認める場合には、矯正局長の認可を受けて、被収容者にその物品の使用又は摂取を

許すことができる。

（自弁と貸与及び支給の関係）

第13条 刑事施設の長は、被収容者に対し、自弁の食料品（食事として自弁を許すものに限る。）の摂取を許す場合には、食事を支給しないものとする。

2 刑事施設の長は、被収容者に対し、自弁の衣類又は寝具の使用を許す場合には、その許す衣類又は寝具に相当する衣類又は寝具を貸与しないことができる。

3 刑事施設の長は、被収容者に対し、別表6から10までに掲げる物品について自弁のものの使用を許す場合には、その許す物品に相当する物品を貸与し、又は支給しないことができる。

（自弁の衣類、寝具の洗濯等）

第14条 刑事施設の長は、被収容者の自弁の衣類及び寝具について、必要に応じ、交換、補修又は洗濯をするよう求めるものとする。

2 自弁の衣類及び寝具を補修し、又は洗濯するのに要する費用については、被収容者が負担することができない場合において、刑事施設の長が相当と認めるときは、その全部又は一部を国庫の負担とする。

（移送時の自弁物品の取扱い）

第15条 刑事施設の長は、他の刑事施設からの移送により被収容者が収容される際に、第10条の規定により定めた物品の形状又は規格と異なる自弁の物品を所持する場合において、当該物品が移送される前に収容されていた刑事施設において使用又は摂取を許されていたものであるときは、当該物品の使用又は摂取を許すものとする。ただし、当該物品の使用又は摂取を許すことにより、刑事施設の規律及び秩序の維持その他管理運営上支障を生ずるおそれがある場合は、この限りでない。

（事業者の指定）

第16条 刑事施設の長は、規則第21条第2号に規定する事業者を指定するに当たっては、差入れ及び購入の事務に支障を生ずることがないように必要な事項を調査するものとする。

2 前項に定める調査に関し必要な事項は、矯正局長が定める。

（労役場留置者）

第17条 労役場に留置されている者の物品の貸与、支給及び自弁については、その性質に反しない限り、この訓令中の受刑者に関する規定を準用する。

（被監置者）

第18条 監置場に留置されている者の物品の貸与及び支給については、この訓令中の各種被収容者に関する規定を準用する。

2 監置場に留置されている者及び法第287条第2項の規定により刑事施設に収容されている者の衣類、日用品及び文房具の自弁については、この訓令中の各種被収容者に関する規定を準用し、衣類、日用品及び文房具以外の物品については、この訓令中の受刑者に関する規定を準用する。

附 則

この訓令は、刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成19年6月1日）から施行する。

附 則〔平成２０年法務省矯成訓第６３８７号大臣訓令〕  
この訓令は、平成２０年１１月１７日から施行する。

附 則〔平成２３年法務省矯成訓第２９９６号大臣訓令〕  
この訓令は、平成２３年６月１日から施行する。

附 則〔平成２７年法務省矯成訓第４号大臣訓令〕  
この訓令は、平成２７年４月１日から施行する。

附 則〔平成３０年法務省矯成訓第３号大臣訓令〕  
この訓令は、平成３０年７月２日から施行する。

附 則〔令和２年法務省矯成訓第５号大臣訓令〕  
この訓令は、令和３年２月１日から施行する。ただし、別表７のシャープペンシルの項を改める部分は令和２年１２月１日から施行する。